

No	質問	回答
1	スタートアップとの連携は範疇に入っておりますでしょうか。パートナー会員となるにはサービスの無償提供が必要になるとのことですので、大企業からの協賛が中心となるかお伺いさせていただきます。	スタートアップとの連携も、スマートシティを推進するうえで大変重要だと考えています。今後、パートナー会員の募集を行いますので、具体的な提案内容をフォームに記載してください。本市の基準に基づき登録の可否を判断します。
2	実証事業における共創の取組みとリーディングプロジェクトの違いについて詳しくご教示頂けますでしょうか。	まず、リーディングプロジェクトについては、来年度(令和4年度)前半において、多くの市民がスマートシティの取組に参画するための合意形成プラットフォームの構築とデータ連携基盤の実証環境の整備を進めたいと考えています。そのうえで、実証事業の提案の採択、データ連携基盤・合意形成プラットフォームを活用した形での実証事業等を行っていただくこととなります。次に、共創の取組(官民連携など)については、必ずしもデータ連携基盤等とセットではなく、ご相談の上、市民目線の暮らしやすさにつながるものであれば、従来の官民連携の枠組みでモデル事業を展開していければと考えています。
3	他企業と連携したご提案についても可能でしょうか。	複数企業によるコンソーシアムでの提案も想定しております。
4	パートナー会員の募集数は決まっていますでしょうか。	募集数は決まっていません。募集期間は令和3年12月27日(月)17時までです。
5	パートナー会員として提案する事業が、資金面で他の助成などを受けていても問題ないでしょうか。	問題ありません。しかし、パートナー会員の判断基準として「自立性」の確保も重要な要素となります。
6	本日の投影資料については別途共有頂けますでしょうか。	資料は、令和3年12月3日(金)からホームページで順次公開していきます。
7	鎌倉市が、「スマートシティで1番解決したい!」と思う地域課題は何でしょうか? (仮に、「1つしか取り組めない」となった場合に、どの領域に取り組みますか?)	総合計画や実施計画にも位置付けているとおり、最重要課題は災害対策と考えています。
8	今後のスケジュールにおいて情報連携基盤の実証環境整備の記載がありましたが、こちらはスーパーシティ採択とは関係なく進められるのでしょうか?	スーパーシティの採択とは関係なく、スマートシティとしてデータ連携基盤の整備を進めたいと考えています。
9	重点エリアが設定されていましたが、今後各エリアにて予定されているまちづくりプロジェクトなどを紹介してください。実際のプロジェクトと連携しながら実証実験などを検討することになるかと思えます。	重点エリアというよりは、資料でお示ししているのは拠点という意味合いになるかと思えます。鎌倉市の場合、鎌倉地区と大船地区をこれまでも拠点という位置づけをしており、これから東海道線の新駅が検討されているエリアに隣接する深沢地区を新たな拠点として整備していくこととなります。土地利用類型に分けて拠点地域と住宅地、住宅地も高度経済成長期に開発され高齢化が進む住宅地、既存市街地の中でも住民の入れ替えが進む住宅地、防火性能の悪い住宅の密集地域、谷戸地域など、類型ごとに課題が明確であるというのが鎌倉の一つの特徴でもあります。
10	政府のスマートシティの領域がより幅広いものへと変わっているようですが、今日のお話の内容でほぼ固まったとうことでしょうか。あるいは今後ともさらなる変更がありうるのでしょうか。	常識的に考えて領域がこれ以上広がるということは考えられないと思います。これからは、実行に向けた具体性の検討というフェーズに向かっていくと考えます。
11	Well-Beingは「対環境」としても重要なキーワードかと思いますが、鎌倉市の「カーボンニュートラル」に対する取組の優先度合は如何お考えでしょうか。	本市も気候非常事態宣言を出しており、2050年までにカーボンニュートラルを目指すことを宣言し、総合計画の下に環境基本計画を位置付け、非常に重要な施策として取り組んでおります。
12	会員企業間の連携については、何か市から推進するような仕組みはないでしょうか。	パートナー会員の募集が、まさにこの仕掛けになるのではないかと考えています。頂いたご提案を可能な限りオープンにすることで、会員間の連携を促していきたいと考えています。官民研究会は、基本的にはオープンな場として運営をしていきたいと考えておりますので、ご理解のほどよろしくお願いたします。
13	建築確認申請の要件緩和など、規制に関する特例的な対応やご協力を検討いただくことは可能でしょうか。	鎌倉市はスーパーシティの提案をしていますが、既に神奈川県全域が国家戦略特区に指定されており、新たな規制改革の提案が可能です。実証事業のメリットの一つに、国家戦略特区の活用も掲げておりますので、ご相談いただければと思います。
14	スマートシティの取組につきまして、今回はグリーンフィールドとブラウンフィールドの両方に取り組むということですが、それぞれで特に実証で取り組みたい、深掘りしたい課題はあるのでしょうか。	まずは市民起点で検討していきたいと考えていますが、一つは慢性的な交通渋滞の解消と移動の快適性が課題になっており、市民ニーズも高いと考えられることから少し深掘りしていきたいと考えています。また災害対策、大きな建物をつくらずに安全に市民の生命・財産を守ることができる体制をどうつくっていくか、大きな地震はもちろん、近年頻発する豪雨などの対策についても深掘りしていきたいと考えています。
15	そもそも論のお話ですが、スマートシティとスーパーシティは、どの相違点がありますでしょうか。	スーパーシティは「スーパー・スマートシティ」の略とも言われていますが、スマートシティの中でも一定の厳しい基準を満たしたものについて、国が認定するものです。一番大きなものは、国家戦略特区と違って、規制の緩和が条件となります。最低5つのデジタルソリューション(キャッシュレス、デジタルガバメント、オンライン診療など)を2030年までに同時実装するという条件がついてきたり、住民の合意に基づくこと、のように様々なハードルがあり、スマートシティのごく一部のものがスーパーシティとして国に選ばれるという理解をしていただければと思います。
16	過去のをを拜見すると、議事録や資料をHP上に共有いただけるものと推察いたします。いつ頃アップロードされるご予定か、おおよそで結構ですのでご教示いただけますと幸いです。	速報版の開催報告と合わせて、令和3年12月3日(金)から順次ホームページ上に公開していきます。

No	質問	回答
17	実証実験の提案は、他の企業と共同での提案でも問題ないでしょうか？より包括的な提案ができると考えます。	複数企業によるコンソーシアムでの提案も想定しております。
18	今後の検討課題になるかと思いますが、民間企業が持つ各種データについても、スマートシティにおいてはデータ連携の対象になるかと思えます。このあたり、公的資金が投入されていない場合のデータオープン化について、法令根拠や現状の課題をどのようにお持ちかご教授いただければ幸いです。	データのオープン化にあたっては、個人情報であれば、国の各種法令やガイドライン等に基づき、また個人情報以外の民間企業が保有するデータの流通、利活用については、先進自治体等の動きを参考に、本市としてもルール・ポリシーづくりを今後進めていく必要があると考えております。
19	令和4年度のリーディングプロジェクトの一つである「市民目線の暮らしやすさ」をテーマとした実証事業の、具体的領域のイメージがあれば、ご共有いただきたいです。	人が使うことを念頭に置き、生活や暮らしに寄り添い、実証事業の中で市民がテクノロジーの利便性を実感できるようなサービスについて、幅広い領域・テーマからの提案をお待ちしています。
20	リーディングプロジェクトに市民の合意はどのように関わるのでしょうか。1案件ごとに市民から採否を出していただくイメージでしょうか。	多くの市民が参加できる合意形成プラットフォームの実証環境の整備について現在検討中です。実証事業と関わりについても決定次第共有します。
22	パートナー会員募集の締め切り日を教えてくださいませんか。	第1期の募集は令和3年12月8日(水)から12月27日(月)17時までとなります。なお、募集フォームからのお申し出は仮登録となり、その後、別途エントリーシートの提出及び面談（対面又はオンライン）を行い、パートナー会員への最終的な登録を判断させていただきます。
23	投影資料（特に、パートナー会員の募集に関する部分）の資料はどこかで確認できますでしょうか。	資料は、令和3年12月3日（金）からホームページで順次公開していきます。
24	実証事業等の提案において、重複や相乗効果があるものは整理や連携が図られるのでしょうか。	提案内容については、官民研究会の場で可能な限りオープンにすることで、整理や連携を図ってまいりたいと考えております。
25	パートナー会員の募集開始及び共創の取組（2件程度/年度）が令和3年12月8日から予定されていると認識していますが、締切などはありますか。	第1期のパートナー会員の募集は令和3年12月8日(水)から12月27日(月)17時までとなります。
26	説明いただいた資料中、GIGAスクールの部分でAI教育について触れられていますが、学生・生徒だけでなくシニア層を含む市民への教育サービスも視野に含める可能性はありますか。またその際に活用できるフィジカルなフィールドとして図書館や公民館等の活用は可能でしょうか。	デジタルデバйд対策としてシニア向けデジタル講座の開催など、学生・生徒に限らず広く市民への教育サービスも構想しております。また、フィールドとして市の施設を活用することについても、必要に応じ関係部局と調整していきたいと考えております。